二八六　ヤンゴン河航路標識改修計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二〇　三

二八七　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二〇　三

二八八　ボリビア多民族国政府に対する贈与に関する日本国政府とボリビア多民族国政府との間の書簡の交換に関する件　二〇　三

二八九　コートジボワール共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二〇　三

二九〇　トンガ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件　二〇　三

二九一　専門機関の特権及び免除に関する条約の附属書Ⅷに従い同条約の規定を世界観光機関に適用することを約束する通告に関する件　二〇　三

二九二　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件　二〇　151　四　特87　一

二九三　刑を言い渡された者の移送に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の条約の効力発生に関する件　二二　153　九

二九四　ＪＩＣＡ海外協力隊の派遣に関する日本国政府とマラウイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二七　二

二九五　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　二七　154　一四三

二九六　投資の促進及び保護に関する日本国とアラブ首長国連邦との間の協定の効力発生に関する件　二八　155　四五

二九七　円借款の供与に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二九　二

二九八　ベトナム社会主義共和国についての包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国の間の協定を改正する第一議定書の効力発生に関する件　三一　四

○財務省

一六〇　令和元年台風第十九号に係る関税法第二条の三第一項の規定による指定地域について別に定める日を指定する件　一　三

一六一　関税法施行令第九十二条第三項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令第三十条第三項の規定に基づき税関官署を指定する件の一部を改正する件　一　136　四九

一六二　株式会社国際協力銀行法施行令附則第七条の規定に基づき、国際競争力の維持に関する国の施策の推進に著しい支障が生じている産業に属する事業を定める件　八　142　二五三

一六三　株式会社国際協力銀行法第十二条第六項第四号の規定に基づき、株式会社国際協力銀行の業務の特例が必要となった旨を定める件　八　142　二五三

一六四―一六〇　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　九　144　一

一七一―一七三　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　九　144　七

一七四―一七九　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　一〇　145　五

一八〇　国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示　一〇　145　八

一八一　国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　一〇　145　九

一八二―一八三　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　一〇　145　九

一八四　寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件　二二　六

一八五　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二七　三

一八六　令和二年七月豪雨についての特定災害の指定及びこれにより相当な損害を受けた地域の指定に関する件　三一　四

一八七　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　三一　158　一八

○財務省、農林水産省

一四　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　二〇　151　四

一五　農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件　二〇　151　六

一六　中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件　二〇　151　六